

令和 8 年度

事業計画及び予算の考え方について

令和8年度事業計画及び予算の考え方

目 次

◆基本方針	-----	1
◆事業計画	-----	2
I 管理運営	-----	2
1. 会議		
2. 大規模災害支援		
II 調査研究事業	-----	3
1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究		
2. 廃棄物処理事業に関する調査研究		
3. 要望・意見交換会等		
4. 廃棄物処理に関する図書の出版		
III 普及啓発事業	-----	3
1. 表彰等		
2. 研修会等		
3. 広報活動		
4. 国際交流		
IV 技術指導相談事業	-----	4
1. 技術指導相談事業		
2. 廃棄物処理技術検証・確認事業		
V 適正処理困難廃棄物対策事業	-----	4
1. 適正処理困難廃棄物対策事業		
2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業		
VI 廃棄物処理プラント保険事業	-----	5
1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱		
◆予算の考え方	-----	6

基本方針について

1. 基本方針

公益社団法人として、公益認定基準を遵守しつつ、本会の設立の趣旨を踏まえた公益目的事業を積極的に展開することとする。

特に、廃棄物行政が抱える共通の課題の解決に向け、国への要望活動や意見表明、情報発信、技術支援などの諸事業に取り組むこととする。

2. 重点事項

- (1) 政策要求・提言活動の強化
- (2) 情報発信の充実強化
- (3) 財政基盤の強化及び簡素で効率的な組織運営

事業計画

I 管理運営

1. 会議

(1) 総 会

①定時総会

- | | |
|-------|---|
| 日 時 | 令和 8 年 5 月下旬（5 月 28 日（木）開催予定） |
| 場 所 | 前橋市（群馬県）・前橋商工会議所 |
| 主な議事 | 令和 7 年度業務執行報告について
各地区協議会提出要望事項について
決議・要望の決定について
令和 7 年度決算について
理事・監事及び評議員の選任について
令和 8 年度事業計画及び収支予算について
令和 9 年度定時総会・春季評議員会開催都市について
(令和 9 年度は近畿地区協議会内で開催予定) |
| 講 演 等 | ①最近の廃棄物行政について（講師：環境省）
②自治体報告（講師：前橋市） |

②臨時総会

臨時総会は、状況に応じて、秋季評議員会の開催に合わせて開催する。

(2) 評議員会

①秋季評議員会

- | | |
|-------|--|
| 日 時 | 令和 8 年 11 月上旬 |
| 場 所 | 関東地区協議会内の都市 |
| 主な議事 | 令和 8 年度上期業務執行状況及び収支状況報告について
令和 9 年度事業計画及び予算の考え方について
令和 9 年度秋季評議員会開催都市について
(令和 9 年度は北海道・東北地区協議会内で開催予定) |
| 講 演 等 | ①廃棄物行政の動向について（講師：環境省）
②自治体報告（講師：開催都市） |

(3) 理 事 会

- | | |
|-------|---|
| 回数・場所 | 年 5 回程度 東京又は総会、評議員会開催都市 理事 25 名 |
| 主な議案 | 総会での決定事項の執行
総会に付議すべき事項
規程の制定及び改廃等 |

2. 大規模災害支援

被災地からの支援要請並びに環境省からの被災地への支援に係る協力要請に対する対応を含めできる限りの復旧・復興支援を実施する。また、国からの要請等に基づき、必要な活動を行う。

II 調査研究事業

1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究
廃棄物行政に係る制度改正への適切な対応など廃棄物処理事業が抱える課題について、各種委員会を設置し、調査検討を実施する。
2. 廃棄物処理事業に関する調査研究
廃棄物処理事業に係る実態調査等を関係団体と共同して実施する。
3. 要望・意見交換会等
 - ①通常総会決議に基づき廃棄物処理事業の推進に関する要望書を政府与党に提出。
 - ②廃棄物行政に係る制度の改正や関係法令の見直しに向けた意見表明や意見交換会の実施。
4. 廃棄物処理に関する図書の出版
 - ①令和8年版廃棄物処理施設整備実務必携
発行予定 令和8年7月
主な内容 1.循環型社会推進交付金交付要綱等 2.関係法令等 3.関係通知等

III 普及啓発事業

1. 表彰等
 - ①環境大臣表彰（令和8年度循環型社会形成推進功労者等）
令和8年11月中旬 東京都千代田区内
 - ②第49回会長表彰
功労賞及び有効賞 令和8年5月下旬開催予定の定時総会時
勤続賞 令和8年4月中・下旬開催の地区協議会総会時
 - ③感謝状の贈呈 令和8年5月下旬開催予定の定時総会時及び随時
2. 研修会等
 - ①春季施設見学会（令和8年5月下旬、前橋市の廃棄物処理施設を予定）
 - ②秋季施設見学会（令和8年10月下旬、開催都市の廃棄物処理施設を予定）
 - ③廃棄物行政実務者研修会 於：東京、令和9年2月予定
 - ④廃棄物処理施設積算要領研修会 於：東京・大阪、令和8年11月下旬予定
 - ⑤第48回全国都市清掃研究・事例発表会 於：山口市（山口県）、令和9年1月下旬
3. 広報活動
 - ①ホームページや機関誌を発行し、廃棄物処理に係る情報提供や普及啓発活動を行うとともに本会の事業活動を広く社会に伝達する。
 - ②3R活動推進フォーラムの設立趣旨に賛同し、循環型社会づくり活動の一層の推進のため、会員として参画し、3R活動を推進する。
4. 国際交流
 - ①海外の廃棄物関係団体との交流
 - ・海外の廃棄物関係団体訪問団の受入等
 - ・海外廃棄物処理事情調査団派遣

IV 技術指導相談事業

1. 技術指導相談事業

本事業は、廃棄物処理施設建設工事に係る技術的助言・指導を行う。

(1) 技術指導

地方自治体からの求めに応じ、その技術力を補完する立場から、次の事項について技術指導を行う。本事業は昭和 56 年度から実施している。

- ①ごみ処理基本計画策定、②ごみ処理施設整備事業計画策定の助言、
- ③環境影響調査、④発注仕様書審査、⑤見積図書審査、⑥実施設計審査、
- ⑦建設監理援助、⑧性能試験援助、⑨運転・保全業務援助

(2) 技術相談

地方自治体または民間企業等の求めに応じ、ごみ処理施設など廃棄物処理施設の建設や維持管理に関する技術相談に応じるとともに、これらに関する技術情報の提供などを行う。又、廃棄物処理技術に関する問い合わせ等について専門的な立場から回答・案内等を行う。

2. 廃棄物処理技術検証・確認事業

全国の廃棄物処理技術の向上と相互協力の見地から、地方公共団体の立場を理解したうえで企業が開発する廃棄物処理に係る技術について検証・確認し、地方公共団体に新技術について技術情報提供を行う。

V 適正処理困難廃棄物対策事業

1. 適正処理困難廃棄物対策事業

①適正処理困難指定廃棄物対策協議会の運営

本協議会は、適正処理困難指定廃棄物の処理体制の整備に向け、関係者と協議するに当たり市町村（会員以外の市町村も含む）の意向の集約化及び情報の把握等を行うため、設置されており、その事務局を当法人が担当し、その運営に当たる。

②関係業界との協議

③国への要望等

2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業

1) 管理・運営協議会の運営

全国の市町村（会員以外の市町村も含む）を対象に本事業を実施するため、当法人に事務局を置いて運営に当たる。

① 使用済み乾電池等広域回収処理事業管理・運営協議会

日 時 令和 9 年 1 月上旬

場 所 札幌市内

主な議題 ・現年度使用済み乾電池等の広域回収・処理計画実施状況
・次年度使用済み乾電池等広域回収・処理計画

②関係者間（運搬業者、受入事業者等）の調整

2) 広域・回収処理計画の策定及び事業の実施と報告

3) 受入事業者の処理の実施状況について実地により確認

VI 廃棄物処理プラント保険事業

1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱

本保険は、地方自治体が所有・使用・管理する廃棄物処理施設内の機械設備に係る事故等を幅広く補償する保険として、昭和 61 年 4 月に発足、39 年の実績を重ねている。

令和 7 年 9 月現在において 64 団体（99 施設）が加入している。

令和 8 年度予算の考え方について

- 廃棄物処理法の制定から 55 年が経過し、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られる中、国においては令和 7 年 8 月 2 日に循環型社会形成推進基本計画を見直し、第 5 次計画として循環経済への移行を国家戦略として取り組むこととされた。
- 会員各位におかれては、廃棄物の安定処理を進めるとともに、新たな計画に基づき様々な政策、事業を展開していくこととなり、本法人としても時代に合った事業に取り組んでいく。
- 一方、国際的な原材料価格の高騰や円安の進展、人材不足などにより、燃料費、電気料金等の物価や人件費が上昇しているなかで、事業活動の収支は予算に対し、計画通りに推移している。
- こうした社会状況の中において、令和 8 年度も会員数や事業活動収入において大きな変動要因がなく通常の業務執行が可能と判断し、現時点では、令和 7 年度予算を基本に予算編成を行う。
- なお、引き続き、社会・経済状況等の変化や、環境省をはじめとする国の廃棄物施策の動向等を注視しながら、予算編成作業の精査を行い、後日改めて、理事会に予算案として提案し、審議の上、決定するものとする。